

経済産業省

20201124 統局第3号
令和3年1月22日

全日本私塾教育ネットワーク 事務局長 殿
0030

経済産業省大臣官房調査統計グループ長



特定サービス産業動態統計調査について（お願い）

平素より、経済産業省が実施しております各種統計調査の実施に当たりましては、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当省では、特定サービス産業の売上高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興施策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的として、「特定サービス産業動態統計調査」を毎月実施しており、その結果は、GDP統計や第3次産業活動指数などの経済指標の基礎データ等広く活用されているところです。

また、「平成28年経済センサス-活動調査」の結果によると、我が国の全産業におけるサービス業を含めた第3次産業の割合は売上高で約7割、従業者数で約8割を占めるまでに至っており、サービス産業の動向の的確な把握はますます重要になってきております。

つきましては、本調査の重要性について御理解いただき、引き続き2021年1月分以降の調査につきまして、貴傘下会員各位の御協力を賜りますよう、会報、会合等において御周知、御指導いただきたく何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施され、記入された調査票の内容についての秘密は厳重に保護されております。



政府統計

特定サービス産業動態統計調査

秘 学習塾調査票

2021年 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

! この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数				(3) 貴社全体の月末従業者数				
A				A				
うち 学習塾業務	正社員・正職員 としている人	0101	人	従業者計		0111	人	
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102	人	有給役員、個人業主、無給の家族従業者		0112	人	
(2) 講師数				内訳	常用 雇用者			
A					① 正社員・正職員としている人		0113	人
専任講師	0103	人	② ①以外の人		0114	人		
非常勤講師	0104	人	臨時雇用者		0115	人		
					他社からの出向、派遣等		0116	人

注1. 0101、0102 の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給料を支払っている人)は含まれますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含まれません。
注2. 0111 の人数には、0112 ~ 0115 の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び 0116 は含まれません。

2 月間売上高

貴社の月間売上高(消費税額を含む) 単位:万円

		A					注. 売上高には、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。 教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費等の月間売上高を記入してください。
		百億	十億	億	千万	百万	
企業全体	学習塾業務	受講料収入	0201				
		教材料売上高	0202				
	その他の業務	0203					

3 受講生数

企業全体のうち、学習塾の月末在籍受講生数

		A			
受講生数	0301				人

注. 月末時点で在籍する受講生数を記入してください。ただし、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習受講生については、通学生以外の受講生も含めてください。

4 事業所数

企業全体のうち、学習塾業務を営む事業所数

		A			
事業所数	0401				

備考
前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名 (学習塾の名称)	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号	
			都道府県	整理番号
1 0 7	0 0 5 9	2 0 2 1		

経済産業省

学習塾